

矢作 弘教授 略歴及び業績一覧

略歴

1947年11月12日	東京生まれ
1971年 3 月	横浜市立大学商学部経済学科卒
1971年 4 月	日本経済新聞社東京本社編集局入社（東京、福岡、大阪）
1990-1994年	ロサンゼルス支局長
1994-2002年	編集局経済解説部次長兼編集委員

教職・研究職

2003-2012年	大阪市立大学大学院創造都市研究科教授
2012-2017年	龍谷大学政策学部教授
2017年	龍谷大学政策学部特任教授
1984-1985年	オハイオ州立大学経営大学院客員研究員（国際ロータリー財団）「都市とニューメディア」専攻
1998年	金沢大学経済学部非常勤講師（「都市経済論」）
2000-2002年	大阪市立大学経済研究所特別研究員「大都市圏の構造再編研究会」
2001-2002年	大妻女子大学比較文化学部非常勤講師（「アメリカ都市論」）
2002-2003年	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）客員研究員
2004年	博士号取得（社会環境科学）金沢大学大学院社会環境科学研究科
2004-2007年	東京大学先端科学技術研究センター客員研究員
2004-2006年	大阪経済大学経済学部非常勤講師（「都市政策」）
2007-2012年	大阪市立大学都市研究プラザ G-COE 運営委員
2009-現在	大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員
2009年	立命館大学法科大学院非常勤講師（「都市政策」）
2012-	LORC 研究員

兼職

1998-2000年	通産省 中心市街地活性化／タウンマネジメント研究会 専門委員
1999-2001年	通産省（中小企業庁）中小企業政策審議会専門委員
1999-2000年	国際協力事情団（JICA）「日中中小都市比較研究会」専門委員
1999-2000年	長浜商工会議所「まちなか再生研究会」専門委員
2000-2001年	社団法人日本経済研究センター「公共政策／受益と負担研究会」研究員
2000-2001年	通産省 商業統計改定のための研究会 専門委員（商業集積論担当）
2000-2001年	自治省 21世紀地方公営企業研究会 幹事
2000-2010年	財団法人日本地域開発センター「地域開発」編集委員

2002-2004年	群馬県「次世代産業創造戦略会議」委員
2002-2006年	厚生労働省「雇用創出企画会議」委員
2003-2005年	国際協力事情団（JICA）中国西部地域中等都市発展戦略調査専門委員
2004年	和歌山市創造会議委員
2004-2010年	国土交通省「「地域づくり表彰」制度に係る審査委員会委員
2005-2007年	和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施選考委員会委員長
2005-2015年	日本地域開発センター理事
2005-2010年	福島県「商業まちづくり審議会」委員
2005年	経済産業省「米国まちなか再生研究会」座長
2008年	NIRA「地域振興研究会」委員
2008-2009年	東京財団研究員
2008年	関西社会経済研究所「都市創生（欧米／日本都市比較調査）研究会」委員
2009年	国土交通省「広域ブロック政策研究会」委員
2015-2016年	福知山市「まちづくり委員会」委員
2016年	日本開発構想研究所「ドイツの縮小都市研究会」座長
2017年	大阪市立大学「テニユアトラック普及・定着事業審査」委員

国際学会会員

2008-現在	Global Networking of Shrinking City Studies 会員
---------	--

〈出版〉

著書（単著）

- 『町並み保存運動 in USA』学芸出版社 1989年 p. 254
『ロサンゼルス』中公新書 1995年 p. 209
『都市はよみがえるか』岩波書店 1997年 p. 261
『地方都市再生への条件』岩波ブックレット 1999年 p. 63
『地域おこしを考える視点』地方自治土曜講座ブックレット p. 50
『産業遺産とまちづくり』学芸出版社 2004年 p. 207
『大型店とまちづくり——規制進む米国、模索する日本』岩波新書 2005年 p. 211
『「都市縮小」の時代』角川新書 2009年 p. 201 韓国語翻訳出版：2013年
『縮小都市の挑戦』岩波新書 2015年 p. 266

共著書

〈日経新聞時代〉

- 日本経済新聞社編『日本とはなにか』日本経済新聞社 1982年 p. 250
今城利之／矢作弘『ニューメディア時代の流通戦略』日本経済新聞社 1983年 p. 222（担当
p. 20-40 47-61 80-100 116-174）
日本経済新聞編『いまどきの住宅事情』日本経済新聞社 1983年
矢作弘／大野輝之『日本の都市は救えるか——アメリカの「成長管理」政策に学ぶ』開文社出
版 1990年 p. 233（担当2章 p. 29-58 5章 p. 115-136 7章 p. 165-196 8章共著 p.

195-228)

日本経済新聞社編『異説・世界経済 日本の通念を撃つ』日本経済新聞社 1993年 p. 287
(担当2章 p. 28-47)

日本経済新聞社編『日本経済 TODAY』日本経済新聞社 1995年 (担当6章 p. 115-131)

「東京のリストラチャリングと「世界都市」の夢再び」大阪市立大学経済研究所／小玉徹編
『大都市圏再編への構想』東京大学出版会 2002年 (6章 p. 135-164)

「城市的成長管理之路」JICA『城市化：中国現代的主旋律』湖南人民出版社 2001年 p. 325
(担当付論 p. 298-303)

日本経済新聞社編『技人ニッポン』日経ビジネス文庫 2001年 p. 250 (担当 p. 140-177 p. 198-235)

〈大阪市立大学時代〉

福川裕一／矢作弘／岡部明子『持続可能な都市——欧米の試みから何を学ぶか』岩波書店
2005年 p. 317 (担当序章 p. 1-23 1章 p. 25-p. 60 2章 p. 61-119)

「都市に中心が必要なわけ」日本建築学会編『中心市街地活性化とまちづくり会社まちづくり
教科書第9巻』2005年 p. 110 (担当2章 p. 14-25) 丸善

「不文律の約束事として守られてきた美しい街景観」鈴木龍也／富野編著『コモンズ論再考』
2006年 p. 269 (担当6章 p. 141-160) 晃洋書房

The historical City Kanazawa (in Japan)'s Cityscape Policy Focusing on the Preservation and
Reuse of Class-B Historical Buildings, Cultural Landscape Management 2008年 p. 656 (担
当 p. 139-149) Komisja Krajobrazu Kulturyawego (ポーランド)

「都市の創造的縮小の時代」佐々木雅幸／水内俊雄編著『創造都市と社会的包摂』水曜 2009
年 (担当2章 p. 44-64)

「『都市の記憶』を継承する——歴史都市フィラデルフィア」大阪市立大学大学院創造都市研究
科編『創造の場と都市再生』晃洋書房 2010年 担当12章 (p. 189-209)

〈龍谷大学時代〉

「旧産業都市の再生とコミュニティ内連携——米国クリーブランドの衰退地区の事例」「都市再
生と公共空間のガバナンス——新自由主義的都市経営の両義性」西山八重子編『分断社会と
ガバナンス』日本経済評論社 2011年 担当5章 (p. 76-p. 102)、6章 (p. 124-p. 157)

「縮小城市的社区治理的思考——長崎市の事例」『城市的復活』文出版 2011年 8月

The Nagasaki Model of Community Governance: Grassroots Partnership with Local
Government pp. 147-163, Emerging Regeneration Strategies in the US, Europe and Japan
(with Jasmin Aber) pp. 257-278, Karina Pallagst/Thorsten Wiechman/Cristina Martinez-
Fernandez (co-edited), Shrinking Cities, International Perspectives and Policy Implications,
pp. 318. Routledge 2013

(電子出版) Cristina Martinez-Fernandez a, *, Tamara Weymanb, Sylvie Folc, Ivonne
Audirac d, Emmanuele Cunningham-Sabote, Thorsten Wiechmann f, Hiroshi Yahagi
*Shrinking cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a global process to local
policy responses*, Progress in Planning, Journal homepage: [www.elsevier.com/locate/](http://www.elsevier.com/locate/pplan)
[pplan](http://www.elsevier.com/locate/pplan)PROPLA-394; No. of Pages 48 2015

編著書（企画編集責任／分担執筆）

- 日本経済新聞社大阪編集局『関西の挑戦』日本経済新聞社 1990年 p. 297
- 矢作弘／小泉秀樹『成長主義を超えて——大都市はいま シリーズ都市再生 I』日本経済評論社 2005年 p. 304（執筆担当 p. 2-26 p. 238-256）
- 矢作弘／小泉秀樹『定常型都市への模索——地方都市の苦闘』日本経済評論社 2005年 p. 259（執筆担当 p. 2-20 p. 88-96）
- 矢作弘／瀬田史彦『中心市街地活性化三法改正とまちづくり』学芸出版社 2006年 p. 271
- 矢作弘／明石芳彦『アメリカのコミュニティ開発——都市再生ファイナンスの新局面』ミネルヴァ書房 2012年 p. 315
- 矢作弘／阿部大輔『持続可能な都市再生のかたち——トリノ、バルセロナの事例』日本評論社 2014 p. 189
- 『トリノの奇跡——「縮小都市」の産業構造転換と再生』藤原書店 2017年2月 p. 264
- 脱工業化都市研究会編著

編書

- 小泉秀樹／矢作弘『持続可能性を求めて——海外都市に学ぶ』日本経済評論社 2005年 p. 303

翻訳書（単著）

- 『ダウンサイジング・オブ・アメリカ』（ニューヨークタイムズ編）日本経済新聞社 1996年 p. 246

〈論文 単著〉

〈日経新聞時代〉

- 「大阪・梅田の「都市空間」「商空間」」季刊消費と流通（日本経済新聞社）1981年夏号 16号 p. 55-61
- 「メキシコ経済「離陸」の好機——北米自由貿易協定」日本経済新聞「経済教室」1991年11月7日
- 「保存の経済学——米国の都市から」建築雑誌（日本建築学会）1991年12月 1321号 p. 34-35
- 「アメリカンドリーム健在——LA 暴動と多民族社会」日本経済新聞「経済教室」1992年10月14日
- 「『首都機能移転』が急浮上してきた背景」fai（富士総合研究所）1996年4月 79号
- 「丸ビルと東京駅前の都市景観（上下）」都市問題（東京市政調査会）1996年11月 87巻11号 p. 93-103 1996年12月 87巻12号 p. 73-84
- 「メディアから考える日米の歴史的建造物保存」建築雑誌（日本建築学会）1997年1月 1400号 p. 20-24
- 「米国の町並み保存運動——地域振興と歴史資産の活用」市政（全国市長会）1997年5月 538号 p. 24-27
- 「商店街と町づくり会社」碧い風 1998年3月 24号
- 「地域経済における中小商店の役割」ビジョン22（豊中市政研究所）1998年3月 2号
- 「中心市街地に開発を誘導」日本経済新聞「経済教室」1998年5月
- 「瀕死の地方都市中心街区」世界（岩波書店）1998年8月 651号 p. 271-280
- 「中心市街地活性化を担う「主体」」日本建築学会／都市計画部門研究協議会論文 1998年9月

p. 127-130

「市場万能主義のアメリカ社会——ウイナー・テイク・オール」の光と影」fai（富士総合研究所）1998年11月 110号

「連載／サステイナブル都市と商業」日経流通新聞「流通論壇」1998年11-12月 1-5回

「NY市、「マネー経済依存」危険」日本経済新聞「経済教室」1999年9月1日

「あすの商店街」岩波書店編「これからどうなる21予測・主張・夢」岩波書店 2000年

「都市関連2法で市街地は活性化するか」世界（岩波書店）2000年6月 676号 p. 30-33

「改正都市計画法の問題点を論ず」造景（建築資料研究社）2000年8月 28号 p. 30-32

「D. F. Z（Displacement-Free Zone）in NY」地域開発（日本地域開発センター）2000年10月 433号

「21世紀都市」地域開発（日本地域開発センター）2001年2月 437号

「ニューヨーク、その繁栄の裏には」世界（岩波書店）2001年3月 685号 p. 147-156

「環境政策としての中山間地域農業／農村に対する直接支払い制度」受益と負担研究会

「21世紀公共政策の再検討」日本経済研究センター 2001年特別研究 95号3章 p. 74-92

「「開発」から国土の保存、再生へ」都市計画（日本都市計画学会）2001年4月 230号 p. 46-49

「Dot-com. 80%消滅（米国都市のIT不況）」地域開発（日本地域開発センター）2001年6月 441号

「連載／情報技術（IT）産業の旗手たち」地域開発（日本地域開発センター）2001年1月 436号 p. 79-83 2001年2月 437号 p. 69-73 2001年4月 439号 p. 63-67 2001年11月 446号 p. 49-53 2002年7月 454号 p. 51-56

「都市のリストラクチャリングと中心市街地」地域開発（日本地域開発センター）2001年10月 445号 p. 15-19

「城市的成長管理之路」中国国家発展計画委員会地区経済司／国際協力事業団「城市化：中国現代化の主旋律」湖南人民出版社2001年 p. 298-303

「世界同時テロと都市」地域開発（日本地域開発センター）2002年1月 448号 p. 68-69

「ランドデザインなき「都市再生」」都市問題（東京市政調査会）2002年3月 93巻3号 p. 3-15

「究極の「開発の自由」は何をもたらすのか」世界（岩波書店）2002年10月706号 p. 241-250

「都市再生で欠落しているいくつかの問題」レジャー産業（総合ユニコム）2002年10月 433号 p. 183-187

「「ロンドンプラン」覚書（上下）」日経地域情報（日経産業消費研究所）2003年1月20日 p. 35-39 2003年2月3日 p. 35-39

「「混雑税」導入を試みるロンドンの壮大な実験」世界（岩波書店）2003年3月号 438号 p. 285-290

「都市再生を考える」市政研究（大阪市政調査会）2003年3月号 139号 p. 52-60

〈大阪市立大学時代〉

「不文律の約束事として守られてきた望ましい都市景観」地域開発（日本地域開発センター）2003年5月号 464号 p. 26-30

「「都市再生」は格差を拡大し景観破壊につながる恐れ」月刊東京（東京自治体問題研究所）2003年7-8月 238号

「市町村合併に異説——大きくなることに理はあるか」地域開発（日本地域開発センター）

- 2003年7月号 466号 p. 1-5
- 「ロードプライシングの大実験、順調な滑り出し——ロンドン」地域開発 2003年9月 468号
- 「近代産業遺産の旅」 レジャー産業（総合ユニコム）
- 別子銅山 2002年7月 442号 p. 128-131
- 金沢市民芸術村と茶屋まち「主計町」 2003年8月 443号 p. 158-161
- 青函連絡船 2003年9月 444号 p. 172-175
- 舞鶴／赤煉倉庫群 2003年10月 445号 p. 134-137
- 泉州／洲本 2003年11月 446号 p. 170-173
- 小坂鉱山 2003年12月 447号 p. 138-141
- 大谷 2004年1月 448号 p. 158-161
- 瀬戸／名古屋 2004年2月 449号 p. 160-163
- 土佐電気鉄道 2004年3月 450号 p. 170-173
- 足利／桐生 2004年4月 451号 p. 150-153
- 門司／下関 2004年5月 452号 p. 162-165
- 美唄／夕張 2004年6月 453号 p. 180-183
- 「都市再生を考える——超高層ビルブームを中心に」政策科学（立命館大学） 11巻2号 p. 203-216
- 「まちづくり考「金沢モデル」」地域開発（日本地域開発センター）2004年2月号 473号 p. 1-5
- 「地方都市商業再生の条件——都市計画行政の評価と循環型経済構築のために」（博士論文）金沢大学大大学院社会環境科学研究科 p. 1-175 2004年3月
- 「『都市の成長管理』と条例」地域開発（日本地域開発センタ）2004年6月号 477号 p. 34-38
- 「衰退する地方都市中心市街地と都市社会運動」地域開発（日本地域開発センター）2004年7月号 478号 p. 38-42
- 「『開発再考』3題断」地域開発（日本地域開発センター）2005年1月号 484号 p. 57-60
- 「『定常型都市』を希求してその実現の道を思索する」地域開発（日本地域開発センター 2005年4月号 487号 p. 1-6
- 「商店街と観光——都市観光の真髄」観光（日本観光協会）2005年4月号 462号 p. 13-16
- 「近代産業遺産とまちづくり」ARC（常陽地域研究センター）2005年6月 428号 p. 10-17
- 「近代産業遺産——その保存と活用」市政（全国市長会）2005年7月 54号 p. 22-27
- 「超高層ビル建設をめぐって、もっと議論を巻き起こすために」地域開発 2005年8月号 491号 p. 1-3
- 「『港湾都市』大規模再開発で欧州の中核都市を目指すハンブルグ」日経グローバル 2005年10月17日号 38号 p. 37-41
- 「『都市再生』と景観づくりの齟齬」建築ジャーナル（企業組合建築ジャーナル）2005年11月号 1093号 p. 40-41
- 「環境と地域社会を重視したまちづくり」グローバルネット（地球・人間環境フォーラム）2005年11月号 180号 p. 5-6
- 「『都市規模の創造的縮小』政策——その意味と都市論における位置」地域開発 2006年2月号 497号 p. 48-54
- 「中国西部地域における観光開発と地域経済の自立——雲南省大理市大理古城の商店街調査を

- 通して考える』『中華人民共和国 西部地域中等都市発展戦略策定調査 専門家活動報告書』
国際協力機構 2006年1月 p. 85~101
- 「『都市規模の創造的縮小』政策——その意味と都市論における位置」地域開発（日本地域開発センター）2006年2月号 497号 p. 48-54
- 「大型店立地規制ルール明確に新たな競争を」「私の視点」朝日新聞 2006年3月16日
- 「『都市規模の創造的縮小』時代の地域商業」SRI（静岡総合研究機構）2006年3月 83号 p. 9~15
- 「『都市規模の縮小』——独ライネフェルデの挑戦」地域開発（日本地域開発センター）2006年5月号 500号 p. 62-65
- 「『都市規模の縮小』時代の創造的地域金融」信用金庫（全国信用金庫協会）2006年6月号 第60巻第6号 p. 2~7
- 「変わり始めたロサンゼルス都市構造（上）——脱「クルマ依存」へ公共交通の整備ダッシュ」日経グローバル（日本経済新聞社）2006年6月5日号 53号 p. 28~31
- 「変わり始めたロサンゼルス都市構造（下）——進む都心居住、所得層の分断は相変わらず」日経グローバル（日本経済新聞社）2006年6月19日号 54号 p. 52~55
- 「大型店の立地規制すすめる先進諸国・都市」前衛（日本共産党）2006年8月 807号 p. 187~195
- 「大型店の立地規制と中心市街地の活性化」福岡県中小企業団体中央会『News ふくおか』2006年7月 p. 8~13
- 「偶像的な偶像破壊者——J. ジェイコブズの都市思想といくつかの争点」地域開発 2006年8月号 503号 p. 36~43
- 「J. ジェイコブズ——その都市思想と仕事」地域開発（日本地域開発センター）2006年8月号 503号 p. 1
- 「都市計画法改正と大型店の立地規制」新都市（都市計画協会）2006年8月号 第60巻第8号 p. 25~30
- 「『京都らしい』まちづくりと地区計画」地域開発（日本地域開発センター）2006年11月 506号 p. 45~49
- 「ヨーロッパを規範にして経済社会のかたちを考える」地域開発（日本地域開発センター）2006年12月 507号 p. 45~48
- 「都市計画法改正とまちづくり——「近隣商業地域」をめぐる問題を中心に」市民政策（市民がつくる政策調査会）2006年10月 49号 p. 4~12
- 「都市計画法改正、分権、まちづくり」都市問題研究（都市問題研究会）2007年1月 第59巻第1号 679号 p. 3~14
- 「都市計画法改正のねらいを考える」NIRA 政策レビュー（総合研究開発機構）2007年1月 11号 p. 4
- 「まちの固有性を生かす「ミクロの都市再生」」CEL（大阪ガスエネルギー・文化研究所）2007年3月 80号 p. 25~27
- 「世界遺産ブームの背景」地域開発（日本地域開発センター）2007年4月 511号 p. 24~27
- 「各地に広がる大型店の郊外開発包囲網」世界（岩波書店）2007年7月 767号 p. 291~298
- 「人口減少と環境制約下の都市づくり——欧米の最新都市事情」日本経済研究センター会報（日本経済研究センター）2008年1月 p. 50~p. 53
- 「ショッピングセンター」商業界（商業界）2008年3月号 p. 84~85
- 「大阪・御堂筋の活性化を考える——空間をマイナスする思考を基軸に」都市住宅学 2008年

- 冬号 60号 p. 8~12
- 「米国中西部の旧製鉄都市ヤングスタウン——縮小都市政策で先頭を走る」地域開発2008年3月 522号 p. 46~p. 50
- 「『都市規模の縮小』をめぐる取り組み」新都市（都市計画協会）2008年2月 62巻2号 p. 26~32
- 「地域資源を生かしたまちづくり——歴史的建造物の保存活用を中心に」21世紀ひょうご（ひょうご震災記念21世紀研究機構）2008年第4号 p. 1-8
- 「〈インタビュー〉 都市計画法の抜本改正を聞く 由本文彦国交省都市計画課長」地域開発（日本地域開発センター）2008年7月 526号 p. 1~5
- 「〈討論司会〉 こうあるべき都市計画」地域開発（日本地域開発センター）2008年9月 528号 p. 2~p. 13
- 「大規模開発に沸く中・東欧の主要都市」日経グローバル（日本経済新聞社）2008年11月3日 111号 p. 50-53
- 「縮小都市に関する研究——旧東ドイツの都市を中心に（上）」季刊経済研究（大阪市立大学）2008年12月 31巻3号 p. 69~p. 92
- 「有限責任法人を自治体内自治組織として活用——旧明宝村（岐阜県）」地域開発 2009年6月 537号 p. 31~p. 34
- 「オバマ政権：都市政策の基点が変わる——都市圏を基本に連携を重視し、持続可能性を探地域開発（日本地域開発センター）2009年11月 542号 p. 1~5
- 「暮らしのインフラとしての地方都市中心市街地の再生：Government と Community-governance が連携することの重要性」季刊経済研究（大阪市立大学経済研究会）2009年3月 31巻4号 p. 1-14
- 「ポスト社会主義都市の文化的景観」地域開発（日本地域開発センター）2010年3月 546号 p. 37~42
- 「都市再生——食料砂漠と都市農業」大阪保険医雑誌（大阪府保険医協会）2010年5月 522号 p. 16-19
- 「アメリカの都市再生の救世主を期待させるアカデミック・メディカル・コンプレックス」地域開発（日本地域開発センター）2010年6月 549号 p. 2-5
- 「魅力ある『縮小都市』づくり」聖教新聞 2010年6月6日
- 「米国メイン・ストリート・プログラムで活躍する専門職」地域開発 2010年9月 552号 p. 33-37
- 「インナーシティの『食料砂漠』とコミュニティ組織の連携——フィラデルフィアの非営利の中間支援組織 TRF を事例に」季刊経済研究 Vol. 32 No. 12 p. 39-62
- 「計画的な都市の縮退について」人と国土 国土計画協会 2010年9月 36巻3号 p. 34-35
- 「拡張か『賢い縮小』か」WEDGE 2011年2月 Vol. 23 No. 2 p. 12-14
- 「近現代社会の超克——中間技術、連携、そして協働」地域開発（日本地域開発センター）2011年6月 561号 p. 55-59
- 「米国の都市再生地域で急増する BID——その現実と争点——」季刊経済研究（大阪市立大学経済研究会）Vol. 33 No. 34 2011年冬号
- 「縮小最先端都市——縮退の事情、そして反転の兆候」地域開発（日本地域開発センター）2012年2月号 569号 p. 2-6
- 「『緑のデトロイト』としての再生を目指す——都市農／都市農業の展開」地域開発（日本地域開発センター）2012年2月号 569号 p. 35-38

〈龍谷大学時代〉

「人口減少、高齢化時代の集約型都市圏構造-京都府丹後地域を事例に」『建築と社会』2013年1月 1090号

「縮小都市——都市構造の転換と文化的景観の変貌」『龍谷政策論集』2012年12月2巻1号 p. 1-11

「都心回帰——東京、大阪、地方都市、そして集約型都市圏構造の構築」『地域開発』2013年3月 582号 p. 1-4

「欧米のポスト工業都市で都心人口の増加——甦るダウントウンに若者が戻る」『地域開発』2013年3月 582号 p. 39-43

「変容する地方都市経営とその持続性、及び政策学研究——LORCの研究活動、現場での実践活動の意義に関する一考察」『龍谷政策学論集』2013年3月 第2巻第2号 p. 65-75

「デトロイト最新事情——甦るウッドワードアヴェニュー」『地域開発』2013年8月 587号 p. 53-56

「デトロイト破綻の教訓 「縮小都市」再生のモデルに」日本経済新聞「経済教室」2013年8月7日付

「地方都市の「かたち」」『建築／保全』180号2013年10月 p. 39-42

「縮小都市デトロイトの破綻、そして再生の胎動」『都市問題』104号 2013年11月 p. 29-34

「大学院教育の改革と地域コミュニティ——米国のキャップストン・プログラム」『地域開発』2014年1月 592号 p. 47-50

「ビッグスリー発祥の地、デトロイトの破綻とその事情」『カガリ火』2103年12月 154号 p. 11-13

「大学院教育の改革と地域コミュニティ——米国のキャップストン・プログラム」『地域開発』2014年1月号 592号 p. 47-50

「縮小都市デトロイト市の破綻と都市再生」『市政研究』2014年春号 183号 p. 42-52

「『都市縮小の時代』の都市政策」『Urban』2014年3月 126号 p. 25-31

「限界都市化する地方都市の持続可能な「かたち」、及びその政策学研究」白石克孝／石田徹編著『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社 2014年 p. 250

「『地方消滅』論、その「批判」を踏まえて「集約型都市圏構造」に関する一考察」『地域問題研究』2015年1月 87号 p. 6-11

「具現化してきたポストフォーディズムの都市風景」『地域開発』2015年4-5月号 607号 p. 64-66

Freiner le declin agricole et l'exode rural dans la prefecture d'Akita, p. 14-20, Vieillissement et deprise urbaine au Japon edited by Natacha Aveline-Dubach, cget=Commisariat General a L'egalite des Territoires 2015

「縮小時代の持続可能な都市の「かたち」」『公明』124号 2016年4月 p. 64-69

「ジェントリフィケーションを考える——都市再編過程にあるトリノを事例に」『龍谷政策学論集』5巻2号 2016年3月 p. 91-119

「偶像的な偶像破壊者——J. ジェイコブズの都市思想と幾つかの争点」『ジェイン・ジェイコブズの世界 1916-2006』別冊『環』22巻（藤原書店）2016年6月 p. 48-63

「グローバル化に対峙する New Regionalism——アメリカの都市圏ガバナンス（1）」『地域開発』2016年6、7月 614号 p. 56-60

「ポストフォーディズムの都市空間開発——トリノの Spina Centrale を歩く」『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所）2016年5月 p. 103-114

- 「持続可能な地方都市の「かたち」——都市圏内で協働／連携を希求する」『リバーバック リポート』2016年秋号 15号 p. 4-5
- 「財政破綻から3年 デトロイトの最新事情——「先端」と「異端」のはざ間で急進展する都市再生」『世界』2017年1月 890号 p. 122-131
- 「Resilient City 論か、Sustainable City 論か——OECD 国際ランドテーブル「Resilient Cities」参加会報告」『龍谷政策学論集』2017年3月 6巻1.2合併号 p. 99-103
- 「変容する「都市のかたち」、そこから垣間見る「暮らしの風景」『ドイツにおける少子高齢化と都市縮小化対応の郊外居住政策の調査』アーバンハウジング 2017年4月 p. 1-8
- 「都市圏ガバナンスの昨今——アメリカのグローバル化に対峙する New Regionalism」『連携アプローチにとるローカルガバナンス』（白石克孝／的場信敬／阿部大輔編著）日本評論社 2017年 p. 23-31
- 「ショッピングセンター葬送の鐘がなる——郊外の「変容」に、アメリカ例外主義の衰亡を読む」『思想』岩波書店 2017年11月号 1123号 pp. 55-77

〈論文 共著〉

〈日経新聞時代〉

- 矢作弘／岡部明子「21世紀 EU の都市戦略」世界（岩波書店）1999年2月 658号 p. 153-160

〈大阪市立大学時代〉

- 矢作弘／服部正弘「市場略奪型ショッピングセンターの規制を」世界（岩波書店）2006年2月 749号 p. 68-74
- 石角容子／矢作弘「大阪羅紗商の成立とその展開（その1）」市政研究（大阪市政調査会）2007年夏 156号 p. 100-109
- 石角容子／矢作弘「大阪羅紗商の成立とその展開（その2）」市政研究（大阪市政調査会）2007年秋 157号 p. 92-102
- 石角容子／矢作弘「大阪羅紗商の成立とその展開（その3）」市政研究（大阪市政調査会）2008年冬 158号 p. 114-125
- 石角容子／矢作弘「大阪羅紗商の成立とその展開（その4）」市政研究（大阪市政調査会）2008年春 159号 p. 112-123
- 佐藤由美／矢作弘 「縮小都市における団地再生——東部ドイツ都市改造プログラムの展開」住宅（日本住宅協会）2009年3月 58号 p. 62-69
- 木村亜紀子／矢作弘「アメリカの都市で急成長するコミュニティガーデン運動とグローバリズム——ニューヨーク市の前衛的活動体、グリーンゲリラを中心に」地域開発（日本地域開発センター）2009年11月 542号 p. 40-44
- 久保園洋一／瀬田史彦／矢作弘「公営住宅の残余化に関する研究——大都市圏と地方の違いに着目し、日本建築学会計画系論文集 75巻649号 2010年3月 p. 659-666 査読
- 山崎茂／矢作弘「地域通貨の可能性と限界について」季刊経済研究 Vol. 32 No. 12 p. 95-103
- E. Hazama/H. Yahagi, *Mission Flexibility for Public Cultural Halls Looking at the Realities of Baumal and Bown's Theory and the Activities of Kansai's Two Major Prefectural Cultural Halls*. Review of Cultural Economics, Korean Association for Cultural Economics, Vol. 13 No. 1 June 2010 pp. 47-84 査読
- 二木洋子／矢作弘「都市再生特別地区の進捗状況と都市計画等の特例について」地域開発 2011年7月 562号 p. 10-14

酒本／瀬田／矢作「人口減少都市における土地利用規制緩和に関する比較研究——開発許可制度の提要方法に着目し」都市計画論文集（日本都市計画学会）46巻3号 2011年 10月 査読

〈龍谷大学時代〉

Cristina Martinez-Fernandez a, *, Tamara Weymanb, Sylvie Folc, Ivonne Audirac d, Emmanue`le Cunningham-Sabote, Thorsten Wiechmann f, Hiroshi Yahagi *Shrinking cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a global process to local policy responses*, Progress in Planning, Journal homepage: www.elsevier.com/locate/pplan PROPLA-394; No. of Pages 48 2015

Letizia Imbres, Hiroshi Yahagi, *Japan's "Car Island": Evolution of Northern Kyushu Industrial Cluster in Light of the Changing Japanese Automotive Industry*, Ryukoku Journal of Policy Science Vol. 5 No. 2 March 2016 p. 121-141

Katsutaka Shiraishi, Kiichiro Tomino, Hiroshi Yahagi, *North Kyoto's Response to Japan's Shrinking Population: Demographic Transition, Labour Markets and Regional Resilience* (Edited Cristina Martinez, Tamara Weyman and Jouke van Dijk, Springer 2017

企画編集責任／分担執筆

「アメリカのかっ藤——多民族社会」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1995年12月 21回連載

「首都機能移転を考える」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1996年7月 30回連載

「新頭脳基地——新しい産業集積」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1998年1月 30回連載

「地方分権——参加と連携」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1998年9月 21回連載

「欧州『新中世主義』の台頭——グローバリズムに対抗する地域主義」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1999年2月 10回連載

「地球温暖化——地域から考える」日本経済新聞「経済教室／基礎コース」1999年 20回連載

「地方中核都市における歴史的都心の再生に関する研究——旧市街再生の成功事例としての「バルセロナモデル」の調査研究を通じて」国土技術開発センター 2004年3月

企画編集責任

特集「女性たちの地域おこし」地域開発（日本地域開発センター）2000年8月 431号 p. 1-54

特集「複合再開発による大都市リノベーション」地域開発（日本地域開発センター）2001年1月 436号 p. 1-70

特集「バイオ産業と地域」地域開発（日本地域開発センター）2001年5月 440号 p. 1-43

特集「ニュータウン再生の萌芽を求めて」（日本地域開発センター）2001年9月 444号 p. 1-47

特集「『日本の過疎』の再検討」地域開発（日本地域開発センター）2002年2月 449号 p. 1-52

特集「大学と地域経済」地域開発（日本地域開発センター）2002年6月 453号 p. 1-45

特集「英国の都市・地域」地域開発（日本地域開発センター）2003年4月 463号 p. 1-43

特集「『市町村合併』を考える」地域開発（日本地域開発センター）2003年7月 466号 p.

1-45

特集「まちづくり考「金沢モデル」」地域開発（日本地域開発センター）2004年2月 474号
p. 1-49

特集「地方都市中心市街地に輝きを取り戻す」地域開発（日本地域開発センター）2004年7月
478号 p. 1-42

特集「「佐賀ブランド」がゆく」地域開発（日本地域開発センター）2005年3月号 486号 p.
1-47

特集「「定常型都市」を考える」地域開発（日本地域開発センター）2005年4月号 487号 p.
1-54

特集「変わる銀座・日本橋界限——超高層ビル化の是非」地域開発（日本地域開発センター）
2005年8月号 491号 p. 1-52

特集「曲がり角に立たされた大型店政策」地域開発（日本地域開発センター）2006年3月
498号 p. 1-55

特集「J. ジェイコブズの都市思想と仕事」地域開発（日本地域開発センター）2006年8月
503号 p. 1-43

特集「もっと京都らしく」地域開発（日本地域開発センター）2006年11月 506号 p. 1-49

特集「世界遺産」地域開発（日本地域開発センター）2007年4月 511号 p. 1-47

特集「再挑戦——中心市街地活性化対策」地域開発（日本地域開発センター）2007年9月
516号 p. 1-72

特集「「都市論」再考」地域開発（日本地域開発センター）2008年3月 522号 p. 1-55

特集「都市計画法の抜本改正を考える」地域開発（日本地域開発センター）2008年7月
526号 p. 1-p46

特集「中欧の変貌する都市空間をめぐって」季刊経済研究 2008年12月31巻3号 p. 1-92

特集「関西を考える」地域開発（日本地域開発センター）2009年1月 532号 p. 1-49

特集「平成の合併、その後——10年の軌跡」地域開発（日本地域開発センター）2009年6月
537号 p. 1-50

特集「オバマ政権——アメリカの都市政策が変わる」（日本地域開発センター）2009年11月 542
号 p. 1-44

特集「縮小都市の創造性」地域開発（日本地域開発センター）2010年3月 546号 p. 1-36

特集「メディカルコンプレックスの可能性——都市再生の戦略的産業に育つか」地域開発
2010年6月 549号 p. 1-34

特集「中国人観光客市場」地域開発（日本地域開発センター）2011年2月 557号 p. 1-41

特集「都市再生特別措置法の成果と課題」地域開発（日本地域開発センター）2011年7月
562号 p. 1-46

特集「縮小都市デトロイトの諸相」地域開発（日本地域開発センター）2012年2月 569号

特集「東アジアから中山間地域の内発的発展を考える」地域開発（日本地域開発センタ）2012
年5月 572号

特集「人口減少、高齢化への挑戦——京都府北部地域を事例に」2012年10月 577号

特集「都心回帰」地域開発（日本地域開発センタ）2013年3月 582号

学会発表

「大型店規制とまちづくり」日本地域経済学会 18回福島大会 第一報告 福島大学 2006年
11月5日

「縮小都市の持続可能な「かたち」を考える——集約型都市圏構造」第18回社会文化学会全国大会 龍谷大学 2015年12月5日

議会参考人招致

衆議院国土交通委員会「都市計画法等の審議」2006年4月4日

滋賀県議会商工委員会「中心市街地活性化に関して」2006年5日

研究に関する大学内／外部資金の導入

〈大阪市立大学時代〉

1. 調査研究「地方中核都市における歴史的都心の再生に関する研究——旧市街再生の成功事例としての「バルセロナモデル」」(国土技術開発センター) 2003年度〈主査〉
2. 調査研究「EU 諸国における自治体主導による「都市再生」」(科学研究費「基盤研究B」) 2005～7年度〈分担者〉
3. 調査研究「既存の都市資源を再編し、サステイナブルシティを実現するための政策研究：EU 都市研究」(科学研究費「基盤研究C」) 2005～6年度〈主査〉
4. 在外研究ハンブルグ大学地理研究所(大阪市立大学国際交流基金) 2005年6～7月
5. 調査研究「欧米・アジアにおける都市再生とガバナンスに関する比較研究」(科学研究費「基盤研究B」) 2007-10年〈連携研究者〉
6. 調査研究「EU サステイナブルシティ政策の2000年以降の実践的展開」(科学研究費「基盤C」) 2009-11年〈連携研究者〉
7. 調査研究「都市の創造と再生」(大阪市立大学都市問題研究) 2007年度〈研究代表〉
8. 調査研究「既存の都市資源を再編し「都市規模の創造的縮小」を達成するための都市計画研究：欧米／日本都市の比較研究」(三菱財団) 2007年度〈研究代表〉
9. 調査研究「日本・ポーランドの歴史都市比較研究——京都、金沢、クラコフ、ワルシャワ」(2カ国間共同研究プロジェクト、日本学術振興会) 2008-09年度〈研究代表〉
10. 調査研究「都市の創造と再生」(大阪市立大学都市問題研究) 2008～10年度〈研究代表〉
11. 調査研究「米国のまちづくり資金に関する研究」(大阪市立大学証券研究センター) 2009-11年〈研究代表〉
12. 調査研究「デトロイト」((科学研究費「海外調査B」) 2011-13年〈主査〉

〈龍谷大学時代〉

13. 調査研究「縮小都市の持続可能性に関する国際比較研究——内発的な「創造性」を養育する社会システムに注目し」(サントリー財団) 2012年度〈主査〉
14. 調査研究「金融・財政危機下の、南欧都市の縮小政策研究」(龍谷大学社会科学研究所) 2013-2015年〈主査〉
15. 調査研究「縮小都市の持続可能性に関する国際比較研究——内発的な「創造性」を養育する社会システムに注目し」(サントリー財団) 2013年度〈主査〉継続交付
16. 調査研究「持続可能な縮小都市の「かたち」を創出する都市社会システムの研究——伊トリノを事例に」科学研究費「海外調査B」2014-16年〈主査〉

国際会議／国際研究会での発表

〈大阪市立大学時代〉

1. 「都市化を考える——日本の都市計画法を通じ」中国中西部地域発展戦略会議(中国国家

- 発展改革委員会、国際協力機構 JICA 主催) 湖南省長沙 2004年3月28日
2. 「「流通近代化」と都市構造の変容」中国の内需拡大を考える会議(日中産官学交流機構主催) 三峡 2006年7月21~25日
 3. 「21世紀の都市像——世界都市、創造都市、持続可能都市」都市研究プラザ開設記念国際シンポジウム(大阪市立大学都市研究プラザ) 2006年12月21日
 4. 「メガロポリスからシティーリージョンへ——ガバナンスを中心に」中国大城市群研究会(中国国家発展改革委員会、江蘇省発展改革委員会、日中産官学交流機構) 2007年8月22日
 5. 国際シンポジウム「新・都市の時代——創造都市の発展と連携を求めて」世界創造年フォーラム2007(大阪市、大阪市立大学他)、総合討論司会 2007年10月26日
 6. 「歴史都市金沢の都市景観政策——B級歴史的建築物の保存と再利用を中心に」国際会議「文化的景観マネジメントと環境最優先の社会的対応に向けて」クラコフ工科大学ランドスケープアーキテクチャー研究所+ポーランド地理学会文化的景観委員会 2008年5月8-10日
 7. 「環境の持続可能性：欧州、および日本で台頭してきた再開発戦略の文脈から」(ヘレン・ムリガン、ジャスミン・アベール、矢作弘) UPE 会議 Kaiserslautern (独) 2009年3月22-25日
 8. 「広域都市圏構想の必要性と幾つかの事例」「光州の21世紀を考える」研究所光州(韓国)主催 光州市 2009年5月26日
 9. 「地域資源としての産業遺産をまちづくりに生かす」「文化と創造性発展のための国際会議」国立台北教育大学+台北市 2009年10月23-25日 台北
 10. Policy Responses to Shrinking Cities: Examples from the Asia-Pacific, Europe and North America (C. Fernandez-Martinez, T. Weyman, S. Fol, I. Audirac, E. Cunningham-Sabot, E. Deakin, T. Wiechmann and H. Yahagi) Association of European Schools of Planning, at Helsinki 7-10 July 2010
 11. 「縮小都市長崎」「アジア都市の比較研究」フランス国立科学研究センター(CEFC) 日仏会館(東京) 2011年12月

〈龍谷大学時代〉

12. 「人口減少に苦悩する京都府北部・中部地域」国際ワークショップ「人口減少、高齢化社会の地域再活性化政策——京都府北部・中部を事例に」OECD—龍谷大学 LORC 主催 2012年9月28日
13. 「持続可能な集約型都市圏構造を考える——京都府北部都市圏を事例に」パリ大学 I + フランス国立科学研究センター共催 W. S. パリ大学 2012年12月19日
12. Making Communities sustainable under depopulation and rapid aging: The North-Central Area of Kyoto Prefecture in Anguish over Depopulation, Cities Re-growing Smaller by COST in Essen 12-13/9/2013
14. 「賢く、より小さく成長するのは難しい!」『縮退する地域と都市の持続可能な地域計画——ドイツと日本の研究交流』名古屋大学グローバル COE プログラム 2013年10月3日
15. "Re-thinking of a Compact City Policy in Japan" Public Symposium Special Planning in Japan, TU Dortmund Sept. 15 2014
16. "Shrinking Cities in Japan; Challenges of Depopulation Society", at National Taiwan University Jan. 10 2015
17. 「都市発展と社会——巨大技術信仰を超えて持続可能な都市の「かたち」を考える」「環境

と都市化国際シンポジウム」中国發展和改革委員会+環境省 中国科学院 2015年3月29日

18. 「Social Development and Local Contribution of University (途上国の社会開発と大学の地域貢献)」Asia Development Bank (マニラ) 社会開発+都市問題担当グループ 2016年3月22日

19. "The Miracle of Torino" at Politecnology of Torino April 3, 2017

国際会議／国際研究会の開催

小さな国際会議／WS「縮小都市の創造性」大阪市立大学(都市問題研究費) 大阪市立大学 2009年10月31-11月1日 WS参加:T. Shwarz(米国) T. Wiechmann(ドイツ) J. Aber(米国) D. Shin(韓国):大西(東大)、岡部(千葉大)、Avelin(フランス)、阿部(東大)、加茂(立命)、矢部(徳島):市大=瀬田、長尾、金、岡井、田代、久保園、戸田、矢作

国際会議／WS「東アジアから中山間地の内発的發展を考える」龍谷大学(LORC) 龍谷大学 2011年12月2-3日:参加者:劉正奎(韓国 地域財団理事) 黄色世輝(台湾 雲林科技大学教授) 陳雲(中国 復旦大学副教授) 春日隆司(下川町地域振興課長) 塩見直紀(半農半×研究所代表)

国際ワークショップ「人口減少、高齢化社会の地域再活性化政策——京都府北部・中部を事例に」OECD—龍谷大学 LORC 主催 2012年9月28日

国際共同研究

1. 「日本・ポーランドの歴史都市比較研究——京都、金沢、クラコフ、ワルシャワ」(2カ国間共同研究プロジェクト、日本学術振興会) 2008-09年年度〈研究代表〉
2. OECD Project on Local Scenarios of Demographic Change: Policies and Strategies for Sustainable Development, Skills and Employment (OECD LEED プログラム 5カ国=独、仏、蘭、ポーランド、日本=関関連系プロジェクト) 2012年度〈日本側代表〉その後、共同研究を継続(主査:白石克孝教授に変更)

国際交流プログラム

龍谷大学+ドルトムント工科大学学生交流プログラム(縮小都市を現場に再生を考える) 2013、2014、2015年:PBL 協働(村田和代教授+阿部大輔准教授)
2016年:北九州市立大学、他アジア5大学、ドルトムント工科大学と協働 PBL

学内資金／学外資金などによる海外研究者招聘

〈大阪市立大学時代〉

1. 鄭京淑・広東外語外貿大学国際經濟貿易学院副教授 国際文化交流事業団 2004年10~11月
2. Dirk Schubert ハンブルグ-ハーブルグ工科大学教授 科学研究費「基盤研究B」2006年2月
3. 蔡建明・中国科学院教授 大阪市立大学外国人研究者招聘基金 2006年7~8月
4. ローマン・シリエ 建築家・ザグレブ大学講師 科学研究費「基盤研究B」2007年10月
5. ジャスミン・アベール カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発センター国際研究グループコーディネーター 大阪市立大学都市問題研究費 2008年2月
6. クリスティーナ・パヴロブスカ クラコフ工科大学教授 日本学術振興会外国人研究者招

聘基金 2008年5～6月

7. Lim Sang-on 尚志大学（韓国）教授 大阪市立大学都市問題研究費 2008年12月7-10日
8. ソースティン・ウィッチマン ブランデンブルグ工科大学教授 大阪市立大学都市公共政策分野研究費 2009年3月1-7日
9. Andrew Lamas ペンシルヴェニア大学教授 証券研究センター外国人研究者招聘プログラム 2010年1月13-18日
10. 楊其文 台北藝術大学教授／シアター・劇場部長 大阪市立大学都市問題研究費 2010年2月24-28日
11. Roman Szul ワルシャワ大学教授 大阪市立大学外国人研究者招聘基金 2010年5月25日-6月18日
12. Sophie Buhnik (Ph. D Candidate) パリ第一大学 日本学術振興会サマープログラム 2010年6月15日～8月25日

〈龍谷大学時代〉

13. Thorsten Wiechmann ドルトムント工科大学教授 日本学術振興会外国人研究者招聘基金 2012年9～10月
14. Gianclro Cotella トリノ工科大学講師 関東学院大学私学助成 2014年12月7-10日
15. Alan Mallach ブルックリン研究所客員研究員 都市問題コンサル LORC 2014年5月
16. Robert Beaugard コロンビア大学教授 LORC 2015年1月4-11日
17. Ivonne Audirac テキサス大学准教授 LORC 2015年3月
18. Terry Shwarz ケント州立大学 グループランド・アーバンラボ所長 LORC 2015年10月
19. Letizia Imbres Ph. D 客員研究員 日本学術振興会海外研究者招聘プログラム 2015年3月25日-2016年3月24日
20. Magda Bolzoni Ph. D 客員研究員 日本学術振興会海外研究者招聘プログラム（With 大石尚子准教授）2017年1月26日-2018年1月25日
21. Sanchis Ibor Carlos Abelardo バレンシア工科大学教授 科学研究費「基盤研究B」2017年2月
22. Saveria Teston CNR（イタリア学術振興会）研究員 科学研究費「基盤研究B」2018年5月
23. Shegline Chang 台湾国立大学教授 科学研究費「基盤研究B」2018年5月

受賞

日本新聞協会「新聞協会賞」「日本とは何か」（特別企画）1982年
 日本建築協会「建築と社会」賞（論考部門）「人口減少、高齢化時代の集約型都市圏構造——京都府丹後地方を事例に」2014年6月18日